監視装置
警報装置
制御装置
上記の他、一⑵ア～ウの設備を整備するために必要な附帯設備

別表第２　確認申請書類の様式

１　確認申請書

基幹放送設備等整備計画／基幹放送局設備整備計画についての確認申請書／変更申請書

平成　　年　　月　　日

総務大臣　殿

申請者　郵便番号
住所
（ふりがな）
事業者名
（ふりがな）
代表者氏名

基幹放送設備等整備計画／基幹放送局設備整備計画について、放送法第108条の放送の確実な実施に特に必要なものであることの確認を受けたいので、放送法施行規則第86条の２第１項（変更の場合は第３項）／放送法施行規則第101条の２第１項（変更の場合は第３項）の規定により、別紙の添付書類を添えて申請します。

１　整備計画の実施期間　　平成　　年　　月　から　平成　　年　　月　まで

２　整備計画の実施に係る総費用

３　確認の対象となる既設の基幹放送局

通し番号（注１）	局名（免許番号）	措置区分（注２）
	（　　）	
	（　　）	
	（　　）	

＜添　付　書　類＞

１　別紙１　設備整備所要額等総括表

２　別紙２　基幹放送局の整備の詳細

３　整備計画のスケジュール（注３）

注１　一⑵ウに規定する、確認の対象となる既設基幹放送局の補完設備を整備する計画である場合において、２以上の補完局所を整備するときは、１の補完局所ごとに枝番を付し１行ずつ記載すること。

注２　「３　申請書別紙２　基幹放送局の整備の詳細」に関する注記６による区分を記載すること。

注３　整備対象局ごとの整備実施期間（土地取得、工事、検査等整備の準備段階から供用開始までの総期間）が俯瞰できるスケジュール表を添付すること。

２　申請書別紙１　設備整備所要額等総括表

（単位：百万円）

施設・設備名	施設数	所要額	内訳				
			年度	年度	年度	年度	年度
鉄塔							
局舎							
外構施設							
受電設備（電力引込送電線を含む。）							
送信空中線							
受信空中線							
送信機							
受信機							
中継回線設備							
伝送用専用線							
電源設備（予備電源設備を含む。）							
監視装置							
警報装置							
制御装置							
その他の附帯設備							
合計							
資金調達方法　自己資金							
資金調達方法　国の機関等による補助							
資金調達方法　外部借入　財投							
資金調達方法　外部借入　無利子融資							
資金調達方法　外部借入　低利融資							
資金調達方法　外部借入　市中借入							
資金調達方法　外部借入　社債							

※　上段（　）内数値は施設数。

＜別紙１に関する注記＞

１　金額の記載は百万円を単位とし、記入すること。

２　各年度における内訳を記載すること。その際、設備ごとの所要額の記載においては、枠内上段部に当該年度において整備される施設数の内訳を括弧書きで示すこと。